

平成 25 年 度

# 東 浦 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

健 全 化 判 断 比 率 及 び  
資 金 不 足 比 率

東 浦 町 監 査 委 員

# 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 .....	1
水道事業会計決算審査意見 .....	51
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 .....	69

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
  - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
  - 「-」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
  - 「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
  - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計  
基金運用状況



26 東 監 第 197 号  
平成 26 年 8 月 21 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三  
東浦町監査委員 山 下 享 司

平成 25 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 25 年度東浦町一般会計、各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
第 5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	国民健康保険事業特別会計	26
4	土地取得特別会計	33
5	後期高齢者医療特別会計	34
6	下水道事業特別会計	37
7	緒川駅東土地区画整理事業特別会計	41
8	財産に関する調書	44
9	土地開発基金の運用状況	46
10	参考 現金管理状況(歳計現金・基金)	47
第 6	む す び	48

# 平成25年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- ① 平成25年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 同 東浦町緒川駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 同 財産に関する調書
- ⑩ 同 基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成26年6月25日（水）～ 同年8月6日（水）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成25年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。  
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の結果

平成25年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、22,537,902,627円、歳出決算総額は、21,185,524,666円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入225億3,790万円、歳出211億8,552万円である。これを前年度と比較すると、歳入で10億8,440万円(5.1%)、歳出で9億3,917万円(4.6%)それぞれ増加している。

予算現額227億2,262万円に対する執行率は、歳入99.2%、歳出93.2%であり、前年度と比較すると、歳入は0.5ポイント低下し、歳出も0.9ポイント低下した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、13億5,238万円の黒字で、この形式収支から繰越財源(7,830万円)を差し引いた実質収支は、12億7,407万円の黒字である。単年度収支は、1億8,335万円の黒字で、これを会計別にみると、一般会計では1億4,044万円の赤字となっている、また特別会計では国民健康保険事業9,468万円、緒川駅東土地区画整理事業2億2,905万円、下水道事業89万円の黒字、後期高齢者医療82万円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計の単年度収支は0円となっている。

平成25年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位:円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	22,722,618,694	22,537,902,627	21,185,524,666	1,352,377,961	
内 訳	一般会計	15,025,963,694	14,878,480,558	14,334,649,680	543,830,878
	国民健康保険事業	4,974,855,000	5,093,156,499	4,728,540,289	364,616,210
	土地取得	52,587,000	52,585,168	52,585,168	0
	後期高齢者医療	463,440,000	456,809,137	456,038,337	770,800
	下水道事業	1,537,986,000	1,389,353,725	1,382,780,894	6,572,831
	緒川駅東土地区画整理事業	667,787,000	667,517,540	230,930,298	436,587,242

決算収支の状況

単位:円・%

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	21,453,504,437	22,537,902,627	1,084,398,190	5.1
歳出 (b)	20,246,351,815	21,185,524,666	939,172,851	4.6
形式収支 (a-b=c)	1,207,152,622	1,352,377,961	145,225,339	12.0
繰越財源 (d)	116,430,694	78,304,540	△ 38,126,154	△ 32.7
実質収支 (c-d=e)	1,090,721,928	1,274,073,421	183,351,493	16.8
単年度収支 (e-前年度e)	382,340,970	183,351,493	△ 198,989,477	△ 52.0

## (2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率(普通会計ベース)の年度別推移は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成21年度	1.07	86.3(92.7)%	90.8%	12.2%
平成22年度	0.97	87.0(93.1)%	94.5%	13.3%
平成23年度	0.94	87.5(94.1)%	95.9%	12.2%
平成24年度	0.94	87.8(95.4)%	95.1%	12.5%
平成25年度	0.94	88.9(92.0)%	93.9%	10.9%

### \* 財政力指数(単年度数値)

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は66億7,545万円で、前年度と比較すると1億8,028万円(2.8%)の増加であり、基準財政収入額は62億8,558万円で、前年度と比較すると2億847万円(3.4%)の増加である。その結果、本年度の財政力指数は前年度と同指数となる。

### \* 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

本年度は88.9%と、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

(本年度は92.0%と、前年度に比べて3.4ポイント低下している。)

注)( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

### \* 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模)との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は、93.9%と、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

### \* 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は10.9%と、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

平成25年度の決算規模は、予算現額15,025,963,694円に対して歳入決算額14,878,480,558円、歳出決算額は14,334,649,680円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は543,830,878円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源75,067,290円を差し引いた実質収支額は468,763,588円の黒字である。本年度は、このうち310,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の内容は、繰越明許費繰越額(防犯灯設置工事)22,000,000円、(橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費)2,350,000円、(石浜前浜地区整備事業費)17,805,000円、(三丁公園整備事業費)4,600,000円、(東浦町防災マップ作成事務費)1,441,250円、(緒川小トイレ改修事業費)26,871,040円である。

また、本年度の単年度収支は140,442,865円の赤字、実質単年度収支は503,487,958円の赤字決算である。

#### 一般会計歳入歳出決算の状況

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		13,961,294,106円	15,025,963,694円
歳 入	決 算 額 A	14,106,853,360円	14,878,480,558円
	収 入 率	101.0%	99.0%
歳 出	決 算 額 B	13,402,521,213円	14,334,649,680円
	執 行 率	96.0%	95.4%
形 式 収 支 C(A-B)		704,332,147円	543,830,878円
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	11,507,000円	0円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	83,618,694円	75,067,290円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0円	0円
実 質 収 支 E (C-D)		609,206,453円	468,763,588円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		226,157,751円	△ 140,442,865円
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 107,385,930円	△ 503,487,958円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		310,000,000円	310,000,000円

### (2) 歳入決算の状況

#### 歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	13,961,294,106	14,450,049,764	14,106,853,360	32,535,472	310,660,932	97.6
25年度	15,025,963,694	15,302,726,995	14,878,480,558	22,839,928	401,406,509	97.2
比較	1,064,669,588	852,677,231	771,627,198	△ 9,695,544	90,745,577	△ 0.4

歳入合計は、予算現額15,025,963,694円に対し、収入済額は14,878,480,558円で、収入率は99.0%、前年度と比較して2.0ポイント低下となったが収入済額は771,627,198円の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、国庫支出金666,547,518円(54.9%)、株式等譲渡所得割交付金71,716,000円(1,461.8%)、県支出金70,680,936円(9.4%)であり、主に減少している科目は、繰越金71,263,661円(15.3%)、繰入金59,778,732円(8.1%)、財産収入18,246,955円(34.5%)である。

調定額15,162,330,995円と収入済額の比較では98.1%で、不納欠損額22,839,928円を差し引いた261,010,509円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して0.5ポイントの上昇である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,039,166,699円で、前年度と比較して68,533,055円減少しており、歳入総額に対する比率は67.5%で、前年度より4.2ポイント低下した。

これに対して依存財源は4,839,313,859円、比率は32.5%で前年度より4.2ポイント上昇し、840,160,253円の増加である。

### 自主財源と依存財源

単位:円・%

財 源 別		年 度		対 前 年 度		本年度 構成比
		24 年 度	25 年 度	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	7,946,509,467	7,988,058,114	41,548,647	0.5	53.7
	分担金及び負担金	128,340,113	130,948,656	2,608,543	2.0	0.9
	使用料及び手数料	234,224,445	241,490,655	7,266,210	3.1	1.6
	財 産 収 入	52,818,946	34,571,991	△ 18,246,955	△ 34.5	0.2
	寄 附 金	11,142,335	14,471,446	3,329,111	29.9	0.1
	繰 入 金	736,358,874	676,580,142	△ 59,778,732	△ 8.1	4.5
	繰 越 金	465,595,808	394,332,147	△ 71,263,661	△ 15.3	2.7
	諸 収 入	532,709,766	558,713,548	26,003,782	4.9	3.8
	小 計	10,107,699,754	10,039,166,699	△ 68,533,055	△ 0.7	67.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	145,736,201	140,832,000	△ 4,904,201	△ 3.4	0.9
	利 子 割 交 付 金	22,853,000	21,606,000	△ 1,247,000	△ 5.5	0.1
	配 当 割 交 付 金	21,043,000	35,601,000	14,558,000	69.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	4,906,000	76,622,000	71,716,000	1,461.8	0.5
	地方消費税交付金	438,857,000	435,117,000	△ 3,740,000	△ 0.9	2.9
	自動車取得税交付金	85,130,000	77,204,000	△ 7,926,000	△ 9.3	0.5
	地方特例交付金	33,717,000	36,810,000	3,093,000	9.2	0.2
	地 方 交 付 税	461,353,000	469,373,000	8,020,000	1.7	3.2
	交通安全対策特別交付金	8,752,000	8,314,000	△ 438,000	△ 5.0	0.1
	国 庫 支 出 金	1,213,064,972	1,879,612,490	666,547,518	54.9	12.6
	県 支 出 金	753,741,433	824,422,369	70,680,936	9.4	5.5
	町 債	810,000,000	833,800,000	23,800,000	2.9	5.6
	小 計	3,999,153,606	4,839,313,859	840,160,253	21.0	32.5
歳 入 総 額	14,106,853,360	14,878,480,558	771,627,198	5.5	100.0	

1款 町税 \*別表1・2参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	7,733,990,000	8,268,654,529	7,946,509,467	32,535,472	289,609,590	96.1
25年度	7,934,151,000	8,256,096,823	7,988,058,114	22,569,328	245,469,381	96.8
比較	200,161,000	△ 12,557,706	41,548,647	△ 9,966,144	△ 44,140,209	0.7

町税の歳入決算額に占める割合は53.7%で、前年度より2.6ポイント低下しているが、収入済額は7,988,058,114円で、前年度に比べ41,548,647円(0.5%)の増加である。収納率は96.8%で、0.7ポイント上昇した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額7,967,437,924円、収入済額7,896,777,830円に対し、滞納繰越分は調定額288,658,899円、収入済額91,280,284円であり、収納率は現年課税分99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分31.6%(前年度29.9%)である。

前年度に比べ減少の主な科目は、法人町民税現年分27,451,441円(6.7%)、個人町民税滞納分8,876,443円(14.7%)等である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では22,569,328円で、前年度に比べ9,966,144円(30.6%)の減少である。これらは、差し押さえ財産が無い、生活困窮、所在不明及び時効によるものであり、やむをえないものと認められるが、町税は町財政を左右する重要な財源であり、納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者については、財産の差し押さえ等適切な対応策を講じ、収入未済額についても徴収不能とならないよう努力されたい。

また、愛知県知多地方税滞納整理機構における滞納額縮減へ向けての取り組みについても、引き続き大きな期待をよせるものである。

2款 地方譲与税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	145,000,000	145,736,201	145,736,201	0	0	100.0
25年度	149,000,000	140,832,000	140,832,000	0	0	100.0
比較	4,000,000	△ 4,904,201	△ 4,904,201	0	0	0.0

収入済額は140,832,000円で、前年度に比べ4,904,201円(3.4%)の減少である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税43,027,000円、自動車重量譲与税97,805,000円である。

3款 利子割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	28,000,000	22,853,000	22,853,000	0	0	100.0
25年度	28,000,000	21,606,000	21,606,000	0	0	100.0
比較	0	△ 1,247,000	△ 1,247,000	0	0	0.0

収入済額は21,606,000円で、前年度に比べ1,247,000円(5.5%)の減少である。

4款 配当割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	10,000,000	21,043,000	21,043,000	0	0	100.0
25年度	18,000,000	35,601,000	35,601,000	0	0	100.0
比較	8,000,000	14,558,000	14,558,000	0	0	0.0

収入済額は35,601,000円で、前年度に比べ14,558,000円(69.2%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	3,000,000	4,906,000	4,906,000	0	0	100.0
25年度	4,000,000	76,622,000	76,622,000	0	0	100.0
比較	1,000,000	71,716,000	71,716,000	0	0	0.0

収入済額は76,622,000円で、前年度に比べ71,716,000円(1,461.8%)の増加である。

6款 地方消費税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	425,000,000	438,857,000	438,857,000	0	0	100.0
25年度	434,000,000	435,117,000	435,117,000	0	0	100.0
比較	9,000,000	△ 3,740,000	△ 3,740,000	0	0	0.0

収入済額は435,117,000円で、前年度に比べ3,740,000円(0.9%)の減少である。

7款 自動車取得税交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	75,000,000	85,130,000	85,130,000	0	0	100.0
25年度	75,000,000	77,204,000	77,204,000	0	0	100.0
比較	0	△ 7,926,000	△ 7,926,000	0	0	0.0

収入済額は77,204,000円で、前年度に比べ7,926,000円(9.3%)の減少である。

8款 地方特例交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	33,717,000	33,717,000	33,717,000	0	0	100.0
25年度	36,810,000	36,810,000	36,810,000	0	0	100.0
比較	3,093,000	3,093,000	3,093,000	0	0	0.0

収入済額は36,810,000円で、前年度に比べ3,093,000円(9.2%)の増加である。

9款 地方交付税

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	477,272,000	461,353,000	461,353,000	0	0	100.0
25年度	461,872,000	469,373,000	469,373,000	0	0	100.0
比較	△ 15,400,000	8,020,000	8,020,000	0	0	0.0

収入済額は469,373,000円で、前年度に比べ8,020,000円(1.7%)の増加である。

10款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	8,000,000	8,752,000	8,752,000	0	0	100.0
25年度	8,000,000	8,314,000	8,314,000	0	0	100.0
比較	0	△ 438,000	△ 438,000	0	0	0.0

収入済額は8,314,000円で、前年度に比べ438,000円(5.0%)の減少である。

11款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	124,671,000	129,288,163	128,340,113	0	948,050	99.3
25年度	130,824,000	131,783,506	130,948,656	231,200	603,650	99.4
比較	6,153,000	2,495,343	2,608,543	231,200	△ 344,400	0.1

収入済額は130,948,656円で、前年度に比べ2,608,543円(2.0%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金121,231,300円等である。収入未済額は、同負担金である。

12款 使用料及び手数料 \*別表3参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	237,402,000	235,329,945	234,224,445	0	1,105,500	99.5
25年度	242,665,000	242,617,105	241,490,655	39,400	1,087,050	99.5
比較	5,263,000	7,287,160	7,266,210	39,400	△ 18,450	0.0

収入済額は241,490,655円で、前年度に比べ7,266,210円(3.1%)の増加である。収入済額の主なものは、私的契約児保育所使用料102,722,300円、なかよし学園通所受託使用料27,071,874円、道路占用料17,298,436円、戸籍住民基本台帳等証明手数料13,835,050円、長時間保育使用料12,558,000円、し尿くみ取り手数料8,390,655円等である。収入未済額の内訳は、私的契約児保育所使用料及び長時間保育使用料である。

13款 国庫支出金 \*別表4参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	1,260,454,000	1,226,381,972	1,213,064,972	0	13,317,000	98.9
25年度	2,049,547,000	2,027,054,490	1,879,612,490	0	147,442,000	92.7
比較	789,093,000	800,672,518	666,547,518	0	134,125,000	△ 6.2

収入済額は1,879,612,490円で、前年度に比べ666,547,518円(54.9%)の増加である。収入済額の主なものは、児童手当国庫負担金652,658,332円、地域の元気臨時交付金553,832,000円、障害者自立支援給付費負担金262,626,416円、学校施設環境改善交付金163,785,000円等である。なお、収入未済額は、社会資本整備総合交付金等である。

14款 県支出金 \*別表5参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	777,602,000	753,741,433	753,741,433	0	0	100.0
25年度	848,656,000	825,863,369	824,422,369	0	1,441,000	99.8
比較	71,054,000	72,121,936	70,680,936	0	1,441,000	△ 0.2

収入済額は824,422,369円で、前年度に比べ70,680,936円(9.4%)の増加である。収入済額の主なものは、児童手当県負担金142,015,832円、障害者自立支援給付費負担金131,313,207円、保険基盤安定負担金122,174,180円、県民税徴収取扱費交付金80,181,644円、子ども医療費支給事業費補助金49,357,000円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金42,030,000円、障害者医療費支給事業費補助金41,862,000円、後期高齢者福祉医療費支給事業費補助金34,959,000円等である。なお、収入未済額は、消防費補助金である。

15款 財産収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	48,513,000	52,818,946	52,818,946	0	0	100.0
25年度	32,969,000	34,571,991	34,571,991	0	0	100.0
比較	△ 15,544,000	△ 18,246,955	△ 18,246,955	0	0	0.0

収入済額は34,571,991円で、前年度に比べ18,246,955円(34.5%)の減少である。収入済額の主なものは、普通財産売払収入15,728,684円、公有財産賃貸料9,082,672円、財政調整基金利子3,671,907円、有価証券売払収入3,283,000円等である。

### 16款 寄附金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	15,878,000	11,142,335	11,142,335	0	0	100.0
25年度	15,025,000	14,471,446	14,471,446	0	0	100.0
比較	△ 853,000	3,329,111	3,329,111	0	0	0.0

収入済額は14,471,446円で、前年度に比べ3,329,111円(29.9%)の増加である。

### 17款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	745,626,000	736,358,874	736,358,874	0	0	100.0
25年度	679,088,000	676,580,142	676,580,142	0	0	100.0
比較	△ 66,538,000	△ 59,778,732	△ 59,778,732	0	0	0.0

収入済額は676,580,142円で、前年度に比べ59,778,732円(8.1%)の減少である。収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金370,000,000円、退職手当基金繰入金190,686,614円、土地開発基金繰入金78,000,000円等である。

### 18款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	465,595,106	465,595,808	465,595,808	0	0	100.0
25年度	394,331,694	394,332,147	394,332,147	0	0	100.0
比較	△ 71,263,412	△ 71,263,661	△ 71,263,661	0	0	0.0

収入済額は394,332,147円で、前年度に比べ71,263,661円(15.3%)の減少である。収入済額の内訳は、純繰越金299,206,453円、繰越明許費繰越金83,618,694円である。

### 19款 諸収入 \*別表6参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	516,674,000	538,390,558	532,709,766	0	5,680,792	98.9
25年度	526,325,000	564,076,976	558,713,548	0	5,363,428	99.0
比較	9,651,000	25,686,418	26,003,782	0	△ 317,364	0.1

収入済額は558,713,548円で、前年度に比べ26,003,782円(4.9%)の増加である。収入済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金213,243,635円、小規模企業等振興資金預託金36,000,000円、高額療養費納金29,392,922円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入26,020,444円、市町村振興協会基金交付金24,644,000円、延滞金23,978,679円、ごみ袋売上金18,917,950円、資源ごみ売却金17,948,438円等である。収入未済額の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金等5,088,869円である。

### 20款 町債 \*別表7参照

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	829,900,000	810,000,000	810,000,000	0	0	100.0
25年度	957,700,000	833,800,000	833,800,000	0	0	100.0
比較	127,800,000	23,800,000	23,800,000	0	0	0.0

収入済額は833,800,000円で、前年度に比べ23,800,000円(2.9%)の増加である。収入済額の内訳は、新学校給食センター整備事業債466,800,000円、臨時財政対策債300,000,000円、都市公園整備事業債44,500,000円及び農道整備事業債22,500,000円である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		24 年 度			25 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)		
1	町 民 税	3,624,105,984	3,410,177,523	94.1	3,606,755,880	3,432,871,007	95.2	16,081,551	157,803,322	22,693,484	0.7	43.0	
	個 人	3,212,039,284	3,000,317,723	93.4	3,225,495,280	3,050,742,741	94.6	16,041,551	158,710,988	50,425,018	1.7	38.2	
		現年分	2,980,967,134	2,940,388,289	98.6	3,038,797,106	2,999,599,750	98.7	0	39,197,356	59,211,461	2.0	37.6
		滞納分	231,072,150	59,929,434	25.9	186,698,174	51,142,991	27.4	16,041,551	119,513,632	△ 8,786,443	△ 14.7	0.6
	法 人	412,066,700	409,859,800	99.5	381,260,600	382,128,266	100.2	40,000	△ 907,666	△ 27,731,534	△ 6.8	4.8	
		現年分	409,854,400	409,012,400	99.8	379,416,800	381,560,959	100.6	0	△ 2,144,159	△ 27,451,441	△ 6.7	4.8
		滞納分	2,212,300	847,400	38.3	1,843,800	567,307	30.8	40,000	1,236,493	△ 280,093	△ 33.1	0.0
2	固 定 資 産 税	3,739,202,645	3,652,637,170	97.7	3,714,674,206	3,639,608,248	98.0	4,971,748	70,094,210	△ 13,028,922	△ 0.4	45.6	
	固 定 資 産 税	3,693,020,545	3,606,455,070	97.7	3,668,515,706	3,593,449,748	98.0	4,971,748	70,094,210	△ 13,005,322	△ 0.4	45.0	
		現年分	3,589,181,100	3,567,018,105	99.4	3,588,272,200	3,560,656,152	99.2	0	27,616,048	△ 6,361,953	△ 0.2	44.6
		滞納分	103,839,445	39,436,965	38.0	80,243,506	32,793,596	40.9	4,971,748	42,478,162	△ 6,643,369	△ 16.8	0.4
	交 付 金 ・ 納 付 金	46,182,100	46,182,100	100.0	46,158,500	46,158,500	100.0	0	0	△ 23,600	△ 0.1	0.6	
3	軽自動車税	88,291,371	79,646,884	90.2	89,026,227	81,296,158	91.3	757,977	6,972,092	1,649,274	2.1	1.0	
		現年分	79,942,800	77,883,605	97.4	81,387,700	79,519,600	97.7	0	1,868,100	1,635,995	2.1	1.0
		滞納分	8,348,571	1,763,279	21.1	7,638,527	1,776,558	23.3	757,977	5,103,992	13,279	0.8	0.0
4	町たばこ税	250,309,580	250,309,580	100.0	275,398,268	275,398,268	100.0	0	0	25,088,688	10.0	3.4	
5	都市計画税	555,240,249	542,233,610	97.7	559,258,192	547,900,383	98.0	758,052	10,599,757	5,666,773	1.0	6.9	
		現年分	539,627,900	536,304,229	99.4	547,023,300	542,900,551	99.2	0	4,122,749	6,596,322	1.2	6.8
		滞納分	15,612,349	5,929,381	38.0	12,234,892	4,999,832	40.9	758,052	6,477,008	△ 929,549	△ 15.7	0.1
6	入湯税	11,504,700	11,504,700	100.0	10,984,050	10,984,050	100.0	0	0	△ 520,650	△ 4.5	0.1	
	町 税 合 計	<b>8,268,654,529</b>	<b>7,946,509,467</b>	<b>96.1</b>	<b>8,256,096,823</b>	<b>7,988,058,114</b>	<b>96.8</b>	<b>22,569,328</b>	<b>245,469,381</b>	<b>41,548,647</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	
		現年分	7,907,569,714	7,838,603,008	99.1	7,967,437,924	7,896,777,830	99.1	0	70,660,094	58,174,822	0.7	98.9
		滞納分	361,084,815	107,906,459	29.9	288,658,899	91,280,284	31.6	22,569,328	174,809,287	△ 16,626,175	△ 15.4	1.1

別表2 不納欠損処分取扱状況(1款町税関係)

単位:円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数
24年度	19,653,650	373	1,758,425	13	11,123,397	356	32,535,472	742
25年度	17,041,071	363	248,884	8	5,279,373	180	22,569,328	551

別表3 使用料及び手数料の収入状況(12款使用料及び手数料関係)

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	199,407,495	207,221,030	7,813,535	3.9
総務使用料	772,460	724,874	△ 47,586	△ 6.2
民生使用料	144,870,508	151,394,618	6,524,110	4.5
衛生使用料	138,870	138,870	0	0.0
労働使用料	5,067,492	5,480,412	412,920	8.1
農林水産業使用料	404,659	400,273	△ 4,386	△ 1.1
土木使用料	29,368,027	29,355,696	△ 12,331	△ 0.0
消防使用料	3,330	3,330	0	0.0
教育使用料	18,782,149	19,722,957	940,808	5.0
手 数 料	34,816,950	34,269,625	△ 547,325	△ 1.6
総務手数料	15,846,600	16,468,290	621,690	3.9
民生手数料	6,627,940	5,806,970	△ 820,970	△ 12.4
衛生手数料	12,017,970	11,238,375	△ 779,595	△ 6.5
労働手数料	8,440	9,820	1,380	16.4
農林水産業手数料	4,880	4,800	△ 80	△ 1.6
土木手数料	246,640	690,030	443,390	179.8
教育手数料	64,480	51,340	△ 13,140	△ 20.4
合 計	234,224,445	241,490,655	7,266,210	3.1

別表4 国庫支出金の収入状況(13款国庫支出金関係)

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	962,731,760	990,648,889	27,917,129	2.9
民生費国庫負担金	962,731,760	990,648,889	27,917,129	2.9
国 庫 補 助 金	239,980,000	879,396,000	639,416,000	266.4
総務費国庫補助金	1,780,000	556,856,000	555,076,000	31,184.0
民生費国庫補助金	22,341,000	22,442,000	101,000	0.5
衛生費国庫補助金	3,318,000	2,045,000	△ 1,273,000	△ 38.4
土木費国庫補助金	199,483,000	117,187,000	△ 82,296,000	△ 41.3
教育費国庫補助金	7,913,000	180,866,000	172,953,000	2,185.7
農林水産業費国庫補助金	5,145,000	0	△ 5,145,000	皆減
委 託 金	10,353,212	9,567,601	△ 785,611	△ 7.6
総務費委託金	987,000	395,000	△ 592,000	△ 60.0
民生費委託金	9,366,212	9,172,601	△ 193,611	△ 2.1
合 計	1,213,064,972	1,879,612,490	666,547,518	54.9

別表5 県支出金の収入状況(14款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	383,425,718	421,148,029	37,722,311	9.8
民生費県負担金	383,425,718	421,148,029	37,722,311	9.8
県 補 助 金	273,553,742	306,567,750	33,014,008	12.1
総務費県補助金	401,000	594,000	193,000	48.1
民生費県補助金	183,700,800	239,980,500	56,279,700	30.6
衛生費県補助金	36,419,700	6,115,090	△ 30,304,610	△ 83.2
労働費県補助金	0	7,872,900	7,872,900	皆増
農林水産業費県補助金	18,759,975	18,389,559	△ 370,416	△ 2.0
商工費県補助金	1,858,880	792,750	△ 1,066,130	△ 57.4
土木費県補助金	15,069,387	17,554,951	2,485,564	16.5
消防費県補助金	10,511,000	8,449,000	△ 2,062,000	△ 19.6
教育費県補助金	6,833,000	6,819,000	△ 14,000	△ 0.2
委 託 金	95,951,753	95,849,470	△ 102,283	△ 0.1
総務費委託金	94,551,603	94,672,920	121,317	0.1
民生費委託金	89,450	96,350	6,900	7.7
衛生費委託金	12,000	12,000	0	0.0
土木費委託金	803,200	792,200	△ 11,000	△ 1.4
教育費委託金	495,500	276,000	△ 219,500	△ 44.3
県 交 付 金	810,220	857,120	46,900	5.8
市町村権限移譲交付金	810,220	857,120	46,900	5.8
合 計	753,741,433	824,422,369	70,680,936	9.4

別表6 諸収入の収入状況(19款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
延滞金・加算金及び過料	19,876,675	23,978,679	4,102,004	20.6
町 預 金 利 子	448,686	559,053	110,367	24.6
貸付金元利収入	40,000,000	40,000,000	0	0.0
雑 入	472,384,405	494,175,816	21,791,411	4.6
総務費雑入	51,803,713	66,619,970	14,816,257	28.6
民生費雑入	98,389,690	120,651,984	22,262,294	22.6
衛生費雑入	60,572,960	60,809,578	236,618	0.4
労働費雑入	1,235,868	1,238,423	2,555	0.2
農林水産業費雑入	15,621,227	11,743,991	△ 3,877,236	△ 24.8
土木費雑入	5,710,313	2,129,168	△ 3,581,145	△ 62.7
消防費雑入	3,624,050	4,205,350	581,300	16.0
教育費雑入	235,426,584	226,777,352	△ 8,649,232	△ 3.7
合 計	532,709,766	558,713,548	26,003,782	4.9

別表7 町債の借入状況(20款町債関係)

単位:円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数
都市公園整備事業	財務省	44,500,000	1.00	20年(3年)
農道整備事業	財務省	22,500,000	0.70	15年(3年)
新学校給食センター整備事業	財務省	263,300,000	1.20	25年(3年)
新学校給食センター整備事業	市中銀行	203,500,000	0.34	10年(1年)
臨時財政対策債	財務省	300,000,000	0.60	20年(3年)
合計		833,800,000		

(注) 償還年数の( )内は据置期間で内数を示す。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	13,961,294,106	13,402,521,213	128,342,694	430,430,199	96.0
25年度	15,025,963,694	14,334,649,680	346,490,290	344,823,724	95.4
比較	1,064,669,588	932,128,467	218,147,596	△ 85,606,475	△ 0.6

歳出合計は13,402,521,213円で、予算現額に対して96.0%の執行率であり、前年度に比べ77,516,331円(0.6%)の増加である。

①前年度に比べ増となった主な科目は、新学校給食センター整備事業による教育費で1,406,785,490円(96.3%)の増額である。

また、総務費で151,333,782円(8.7%)、民生費で123,573,152円(2.6%)とそれぞれ増加した。

一方、減となった主な科目は、道路改良事業費の減による土木費で501,669,371円(22.8%)の減少である。

また、ため池保全事業費の減による農林水産費が108,351,865円(34.1%)、衛生費が91,933,008円(9.2%)とそれぞれ減少した。

#### 一般会計歳出決算の状況

単位:円・%

区 分	24年度	25年度	対前年度		本年度 構成比
			増減額	増減率	
1款議会費	143,944,093	140,224,293	△ 3,719,800	△ 2.6	1.0
2款総務費	1,737,416,418	1,888,750,200	151,333,782	8.7	13.2
3款民生費	4,784,978,156	4,908,551,308	123,573,152	2.6	34.2
4款衛生費	1,002,907,746	910,974,738	△ 91,933,008	△ 9.2	6.4
5款労働費	28,716,585	40,888,602	12,172,017	42.4	0.3
6款農林水産業費	318,058,140	209,706,275	△ 108,351,865	△ 34.1	1.5
7款商工費	105,405,985	109,863,316	4,457,331	4.2	0.8
8款土木費	2,197,673,580	1,696,004,209	△ 501,669,371	△ 22.8	11.8
9款消防費	583,599,233	564,175,960	△ 19,423,273	△ 3.3	3.8
10款教育費	1,461,234,534	2,868,020,024	1,406,785,490	96.3	20.0
11款災害復旧費	0	0	0	—	0.0
12款公債費	1,038,586,743	997,490,753	△ 41,095,990	△ 4.0	7.0
13款諸支出金	0	0	0	—	0.0
14款予備費	0	0	0	—	0.0
合 計	13,402,521,213	14,334,649,678	932,128,465	7.0	100.0

②決算額を節別に区分すると、増の主な科目は、工事請負費892,551千円(127.6%)、備品購入費402,958千円(488.8%)、積立金136,488千円(497.5%)、で、減の主な科目は、公有財産購入費249,316千円(69.5%)、補償補填及び賠償金119,313千円(90.1%)、償還金利子及び割引料57,906千円(5.4%)である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	103,751	91,403	△ 12,348	△ 11.9	0.6
2 給 料	1,236,741	1,209,235	△ 27,506	△ 2.2	8.4
3 職 員 手 当 等	1,105,675	1,051,031	△ 54,644	△ 4.9	7.3
4 共 済 費	457,743	445,427	△ 12,316	△ 2.7	3.1
5 災 害 補 償 費	0	0	0	-	0.0
7 賃 金	467,330	513,009	45,679	9.8	3.6
8 報 償 費	116,889	106,982	△ 9,907	△ 8.5	0.7
9 旅 費	7,772	7,794	22	0.3	0.1
10 交 際 費	377	557	180	47.7	0.0
11 需 用 費	781,972	772,603	△ 9,369	△ 1.2	5.4
12 役 務 費	120,232	124,279	4,047	3.4	0.9
13 委 託 料	979,888	942,466	△ 37,422	△ 3.8	6.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	228,322	173,778	△ 54,544	△ 23.9	1.2
15 工 事 請 負 費	699,309	1,591,860	892,551	127.6	11.1
16 原 材 料 費	1,176	1,255	79	6.7	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	358,804	109,488	△ 249,316	△ 69.5	0.8
18 備 品 購 入 費	82,433	485,391	402,958	488.8	3.4
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,951,533	2,004,795	53,262	2.7	14.0
20 扶 助 費	2,234,287	2,296,795	62,508	2.8	16.1
21 貸 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.3
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	132,384	13,071	△ 119,313	△ 90.1	0.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,080,455	1,022,549	△ 57,906	△ 5.4	7.1
24 投 資 及 び 出 資 金	0	91	91	皆増	0.0
25 積 立 金	27,433	163,921	136,488	497.5	1.1
27 公 課 費	786	590	△ 196	△ 24.9	0.0
28 繰 出 金	1,187,231	1,166,278	△ 20,953	△ 1.8	8.1
合 計	13,402,523	14,334,648	932,125	7.0	100.0

③また、普通会計ベースによる歳出決算を性質別でをみると、義務的経費は6,346,784千円、その他経費は5,503,969千円、投資的経費は2,490,111千円であり、構成比率はそれぞれ44.2%、38.4%、17.4%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は4.4ポイント低下、その他経費も2.2ポイント低下し、投資的経費は6.6ポイント上昇している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると175,848千円減少している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位:千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	6,522,632	6,346,784	△ 175,848	△ 2.7	44.2
人 件 費	2,759,816	2,670,863	△ 88,953	△ 3.2	18.5
扶 助 費	2,402,043	2,475,011	72,968	3.0	17.3
公 債 費	1,360,773	1,200,910	△ 159,863	△ 11.7	8.4
償還金元金	1,360,773	1,200,910	△ 159,863	△ 11.7	8.4
一時借入金 利 子	0	0	0	—	0.0
そ の 他 経 費	5,438,281	5,503,969	65,688	1.2	38.4
物 件 費	2,161,204	2,214,827	53,623	2.5	15.4
維 持 補 修 費	80,967	73,483	△ 7,484	△ 9.2	0.5
補 助 費 等	1,696,943	1,624,563	△ 72,380	△ 4.3	11.3
積 立 金	27,432	163,921	136,489	497.6	1.1
投資及び出資 金・貸付金	40,000	40,091	91	0.2	0.3
繰 出 金 等	1,431,735	1,387,084	△ 44,651	△ 3.1	9.7
投 資 的 経 費	1,442,469	2,490,111	1,047,642	72.6	17.4
普通建設事業費	1,442,469	2,490,111	1,047,642	72.6	17.4
災害復旧事業費	0	0	0	—	0.0
失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
合 計	13,403,382	14,340,864	937,482	7.0	100.0

### 1款 議会費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	145,718,000	143,944,093	0	1,773,907	98.8
25年度	142,180,000	140,224,293	0	1,955,707	98.6
比較	△ 3,538,000	△ 3,719,800	0	181,800	△ 0.2

支出済額は140,224,293円で、前年度に比べ3,719,800円(2.6%)の減少である。

支出済額の主なものは、報酬・給料・職員手当・共済費が132,290,066円で、支出済額の94.3%を占めている。

### 2款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,862,610,000	1,737,416,418	63,333,000	61,860,582	93.3
25年度	1,958,258,000	1,888,750,200	22,000,000	47,507,800	96.5
比較	95,648,000	151,333,782	△ 41,333,000	△ 14,352,782	3.2

支出済額の主なものは、新庁舎建設基金積立金100,000,000円、行政バス運行委託料55,079,533円、職員退職手当基金積立金50,000,000円、JR東浦駅バリアフリー化設備整備費補助金49,330,161円、防犯灯、交通安全灯電気料金41,196,539円、基幹システム借上料23,405,130円、基幹システム保守業務委託料22,354,500円、税務一般管理費の過納金及び還付加算金21,505,869円、町税の前納報奨金20,899,720円、総務一般管理費の郵便料17,722,297円、固定資産(土地)評価業務委託料14,934,045円、基幹システム運用業務委託料13,902,000円、庁舎管理費の光熱水費13,742,193円、自治振興費で連絡所運営費交付金13,286,155円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は防犯灯設置工事22,000,000円である。

### 3款 民生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,969,553,000	4,784,978,156	0	184,574,844	96.3
25年度	5,060,808,000	4,908,551,308	0	152,256,692	97.0
比較	91,255,000	123,573,152	0	△ 32,318,152	0.7

支出済額は4,908,551,308円で、前年度に比べ123,573,152円(2.6%)の増加である。これは、児童発達支援給付事業費等の増加があったことによるものである。

支出済額の主なものは、児童手当939,990,000円、知多北部広域連合負担金453,975,000円、介護給付費扶助396,506,656円、療養給付費負担金337,000,000円、子ども医療費助成金225,454,084円、国民健康保険事業特別会計繰出金163,418,122円、国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金118,415,585円、社会参加促進事業訓練等給付扶助119,218,096円、障害者医療費97,982,973円、障害者手当95,455,400円、後期高齢者福祉医療費92,453,655円、保育園の賄材料費71,065,173円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金57,840,313円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金42,030,000円、東浦町社会福祉協議会補助金36,901,000円、老人保護措置費31,445,760円等である。

#### 4款 衛生費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,023,197,000	1,002,907,746	0	20,289,254	98.0
25年度	932,476,000	910,974,738	0	21,501,262	97.7
比較	△ 90,721,000	△ 91,933,008	0	1,212,008	△ 0.3

支出済額は910,974,738円で、前年度に比べ91,933,008円(9.2%)の減少である。これは、東部知多衛生組合負担金でし尿に係る負担額が下水道整備によりし尿の投入量が減ったため減少によるものである。

支出済額の主なものは、東部知多衛生組合負担金227,175,000円、予防接種業務委託料91,704,560円、ごみ収集運搬委託料93,466,800円、資源ごみ回収委託料74,231,864円、妊産婦健康診査業務委託料41,272,770円、資源ごみ回収処分委託料31,353,012円、胃がん検診等各種検診委託料29,085,794円、知北平和公園組合負担金24,539,000円等である。

#### 5款 労働費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	29,776,000	28,716,585	0	1,059,415	96.4
25年度	41,773,000	40,888,602	0	884,398	97.9
比較	11,997,000	12,172,017	0	△ 175,017	1.5

支出済額は40,888,602円で、前年度に比べ12,172,017円(42.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、勤労福祉会館管理運営費32,783,102円、勤労者住宅資金預託金4,000,000円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金3,020,000円等である。

#### 6款 農林水産業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	327,953,000	318,058,140	0	9,894,860	97.0
25年度	214,865,000	209,706,275	0	5,158,725	97.6
比較	△ 113,088,000	△ 108,351,865	0	△ 4,736,135	0.6

支出済額は209,706,275円で、前年度に比べ108,351,865円(34.1%)の減少である。これは、ため池保全事業費によるため池用地購入が無かったためである。

支出済額の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,796,618円、農道整備事業経営体育成基盤整備事業負担金24,999,975円、農業用排水機維持管理業務委託料18,061,430円、農業用排水機維持管理費10,951,924円、知多地区農業共済事務組合派遣職員給与負担金8,215,698円等である。

#### 7款 商工費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	107,175,000	105,405,985	0	1,769,015	98.3
25年度	112,433,000	109,863,318	0	2,569,682	97.7
比較	5,258,000	4,457,333	0	800,667	△ 0.6

支出済額は109,863,318円で、前年度に比べ4,457,333円(4.2%)の増加である。これは、観光推進事業費で緊急雇用創出事業東浦町魅力創発委託料等が増となったものである。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金36,002,400円、商工業振興事業補助金9,900,000円、産業まつり推進協議会負担金8,000,000円、緊急雇用創出事業東浦町魅力創発委託料7,872,900円、於大まつり推進協議会負担金7,000,000円等である。

## 8款 土木費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,294,618,056	2,197,673,580	30,185,694	66,758,782	95.8
25年度	2,021,001,694	1,696,004,209	286,710,000	38,287,485	83.9
比較	△ 273,616,362	△ 501,669,371	256,524,306	△ 28,471,297	△ 11.9

支出済額は1,696,004,209円で、前年度に比べ501,669,371円(22.8%)の減少である。これは、道路改良事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金612,300,000円、緒川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金210,936,941円、道路改良工事91,550,001円、三丁公園整備工事72,788,100円、自然環境学習の森用地購入費46,370,814円、後退用地購入費26,381,989円、三丁公園用地購入費19,244,940円、水路改修工事19,312,900円等である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は三丁公園整備事業費251,600,000円、石浜前浜地区整備事業費31,110,000円、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費4,000,000円である。

## 9款 消防費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	589,134,000	583,599,233	0	5,534,767	99.1
25年度	569,982,000	564,175,960	2,882,250	2,923,790	99.0
比較	△ 19,152,000	△ 19,423,273	2,882,250	△ 2,610,977	△ 0.1

支出済額は564,175,960円で、前年度に比べ19,423,273円(3.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合負担金451,752,000円、報償金(消防管理費)16,887,250円、ポンプ付積載車消防車両等機械器具費(消防管理費)15,580,392円、消防団員報酬8,710,619円、消防団員退職報償金掛金4,243,200円、防災行政無線設備保守点検委託料2,415,000円等である。

## 10款 教育費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,552,362,050	1,461,234,534	34,824,000	56,303,516	94.1
25年度	2,954,413,000	2,868,020,024	34,898,040	51,494,936	97.1
比較	1,402,050,950	1,406,785,490	74,040	△ 4,808,580	3.0

支出済額は2,868,020,024円で、前年度に比べ1,406,785,490円(96.3%)の増加である。

支出済額の主なものは、新学校給食センター整備事業費1,526,014,235円(前年度継続費繰越含む)、給食賄材料費214,369,132円、小学校施設整備工事55,159,177円、中学校施設整備工事49,546,975円、地区コミュニティセンター管理費36,185,748円、中央図書館運営費33,678,963円、図書館空調設備改修工事32,253,900円、中央図書館管理費28,077,139円、体育館・はなのき会館管理費24,351,070円、教育用・教員用パソコン借上料(小学校費)24,202,745円、ふれあいセンター管理運営費23,291,401円、小学校用地借上料21,858,258円、学校経営活性化事業委託料17,945,187円、要保護・準要保護生徒扶助費17,494,102円、要保護・準要保護児童扶助費16,740,453円、私立幼稚園就園奨励費補助金15,853,250円、中央公民館管理費15,366,924円等である。

## 11款 災害復旧費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,000	0	0	3,000	0.0
25年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

## 12款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,039,379,000	1,038,586,743	0	792,257	99.9
25年度	997,494,000	997,490,753	0	3,247	100.0
比較	△ 41,885,000	△ 41,095,990	0	△ 789,010	0.1

支出済額は997,490,753円で、前年度に比べ41,095,990円(4.0%)の減少である。

この内訳は、償還金元金が871,599,722円、償還金利子が125,891,031円であり、前年度と比較すると、元金は29,931,396円(3.3%)、利子は11,164,594円(8.1%)減少した。また、公債費負担比率は10.9%で、前年度に比べて1.6ポイント減少している。

一般会計における地方債の現在高は次のとおりである。

・平成24年度末現在高	9,457,829,747円
・平成25年度借入額	+ 833,800,000円
・平成25年度償還額	- 997,490,753円
・平成25年度末現在高	= 9,294,138,994円

## 13款 諸支出費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,000	0	0	1,000	0.0
25年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

## 14款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
24年度	21,135,000	1,320,000	19,815,000	6.2
25年度	20,992,000	716,000	20,276,000	3.4
比較	△ 143,000	△ 604,000	461,000	△ 2.8

他科目への予算充用は、716,000円で、前年度に比べ604,000円(45.8%)の減少である。

この内容は次のとおりであり、やむをえないものと認められるが、安易な執行とならないよう今後十分事業を精査されたい。

単位:円

充用先	充用額	内 容
民生費	422,000	平成24年度子育て交付金に係る超過交付額を返還するため
	60,000	運動会開催時に児童の保護者がけがをし、急遽保険金の支払いが発生したため
土木費	234,000	公園等維持管理作業中に発生した事故の損害賠償に充てるため
合 計	716,000	

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算規模

平成25年度の決算規模は、予算現額4,974,855,000円に対して歳入決算額5,093,156,499円、歳出決算額は4,728,540,289円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は364,616,210円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支についても94,682,247円の黒字決算である。

#### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		4,658,910,000 円	4,974,855,000 円
歳 入	決 算 額 A	4,743,894,987 円	5,093,156,499 円
	収 入 率	101.8 %	102.4 %
歳 出	決 算 額 B	4,473,961,024 円	4,728,540,289 円
	執 行 率	96.0 %	95.0 %
形 式 収 支 C (A-B)		269,933,963 円	364,616,210 円
翌年度	継続費逡次繰越額	0 円	0 円
繰 越	繰越明許費繰越額	0 円	0 円
財源 D	事故繰越繰越額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		269,933,963 円	364,616,210 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		139,910,571 円	94,682,247 円
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0 円	0 円

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 国民健康保険税	1,244,257,612	1,335,784,559	91,526,947	7.4	26.2
2款 国庫支出金	799,394,588	878,461,167	79,066,579	9.9	17.2
3款 療養給付費等交付金	393,277,968	332,612,949	△ 60,665,019	△ 15.4	6.5
4款 前期高齢者交付金	1,263,304,287	1,245,440,964	△ 17,863,323	△ 1.4	24.5
5款 県 支 出 金	225,847,768	249,248,084	23,400,316	10.4	4.9
6款 共 同 事 業 交 付 金	351,697,230	456,331,921	104,634,691	29.8	9.0
7款 繰 入 金	305,300,980	281,833,707	△ 23,467,273	△ 7.7	5.5
8款 繰 越 金	130,023,392	269,933,963	139,910,571	107.6	5.3
9款 諸 収 入	30,791,162	43,509,185	12,718,023	41.3	0.9
歳 入 合 計	4,743,894,987	5,093,156,499	349,261,512	7.4	100.0
1款 総 務 費	13,854,896	10,929,075	△ 2,925,821	△ 21.1	0.2
2款 保 険 給 付 費	3,092,660,381	3,323,634,313	230,973,932	7.5	70.3
3款 後期高齢者支援金等	628,942,121	656,238,106	27,295,985	4.3	13.9
4款 前期高齢者納付金等	670,469	672,446	1,977	0.3	0.0
5款 老人保健拠出金	74,631	23,698	△ 50,933	△ 68.2	0.0
6款 介 護 納 付 金	252,787,528	263,605,625	10,818,097	4.3	5.6
7款 共 同 事 業 拠 出 金	381,928,374	368,095,641	△ 13,832,733	△ 3.6	7.8
8款 保 健 事 業 費	72,072,188	66,071,119	△ 6,001,069	△ 8.3	1.4
9款 諸 支 出 金	30,970,436	39,270,266	8,299,830	26.8	0.8
10款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	4,473,961,024	4,728,540,289	254,579,265	5.7	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	4,658,910,000	5,336,525,764	4,743,894,987	75,193,610	517,437,167	88.9
25年度	4,974,855,000	5,547,975,307	5,093,156,499	41,052,212	413,766,596	91.8
比較	315,945,000	211,449,543	349,261,512	△ 34,141,398	△ 103,670,571	2.9

歳入合計は、予算現額4,974,855,000円に対し、収入済額は5,093,156,499円で収入率102.4%、対前年比で349,261,512円(7.4%)の収入増となった。

前年度に比べ増加している主な科目は、繰越金139,910,571円(107.6%)、共同事業交付金104,634,691円(29.8%)であり、減少している科目は、療養給付費等交付金60,665,019円(15.4%)、繰入金23,467,273円(7.7%)である。

調定額5,547,975,307円と収入済額の比較では91.8%で、不納欠損額41,052,212円を差し引いた413,766,596円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

**1款 国民健康保険税** \*別表8参照 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	1,118,221,000	1,836,888,389	1,244,257,612	75,193,610	517,437,167	67.7
25年度	1,241,997,000	1,790,603,367	1,335,784,559	41,052,212	413,766,596	74.6
比較	123,776,000	△ 46,285,022	91,526,947	△ 34,141,398	△ 103,670,571	6.9

収入済額は1,335,784,559円で、前年度に比べ91,526,947円(7.4%)の増加である。  
 なお、徴収実績は、別表8のとおりである。

**2款 国庫支出金** 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	840,532,000	799,394,588	799,394,588	0	0	100.0
25年度	809,766,000	878,461,167	878,461,167	0	0	100.0
比較	△ 30,766,000	79,066,579	79,066,579	0	0	0.0

収入済額は878,461,167円で、前年度に比べ79,066,579円(9.9%)の増加である。収入済額の主なものは、療養給付費等負担金798,337,083円である。

**3款 療養給付費等交付金** 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	370,293,000	393,277,968	393,277,968	0	0	100.0
25年度	383,048,000	332,612,949	332,612,949	0	0	100.0
比較	12,755,000	△ 60,665,019	△ 60,665,019	0	0	0.0

収入済額は332,612,949円で、前年度に比べ60,665,019円(15.4%)の減少である。収入済額は、全て退職被保険者等療養給付費交付金である。

**4款 前期高齢者交付金** 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	1,263,304,000	1,263,304,287	1,263,304,287	0	0	100.0
25年度	1,245,440,000	1,245,440,964	1,245,440,964	0	0	100.0
比較	△ 17,864,000	△ 17,863,323	△ 17,863,323	0	0	0.0

収入済額は1,245,440,964円で、前年度に比べ17,863,323円(1.4%)の減少である。収入済額は、全て前期高齢者交付金である。

**5款 県支出金** 単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	168,505,000	225,847,768	225,847,768	0	0	100.0
25年度	223,525,000	249,248,084	249,248,084	0	0	100.0
比較	55,020,000	23,400,316	23,400,316	0	0	0.0

収入済額は249,248,084円で、前年度に比べ23,400,316円(10.4%)の増加である。収入済額の主なものは、財政調整交付金221,913,000円である。

### 6款 共同事業交付金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	347,942,000	351,697,230	351,697,230	0	0	100.0
25年度	445,756,000	456,331,921	456,331,921	0	0	100.0
比較	97,814,000	104,634,691	104,634,691	0	0	0.0

収入済額は456,331,921円で、前年度に比べ104,634,691円(29.8%)の増加である。収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金340,708,054円である。

### 7款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	408,686,000	305,300,980	305,300,980	0	0	100.0
25年度	336,346,000	281,833,707	281,833,707	0	0	100.0
比較	△ 72,340,000	△ 23,467,273	△ 23,467,273	0	0	0.0

収入済額は281,833,707円で、前年度に比べ23,467,273円(7.7%)の減少である。収入済額の主なものは、その他一般会計繰入金124,400,000円、保険基盤安定繰入金118,415,585円である。

### 8款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	130,024,000	130,023,392	130,023,392	0	0	100.0
25年度	269,934,000	269,933,963	269,933,963	0	0	100.0
比較	139,910,000	139,910,571	139,910,571	0	0	0.0

収入済額は269,933,963円で、前年度に比べ139,910,571円(107.6%)の増加である。

### 9款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	11,403,000	30,791,162	30,791,162	0	0	100.0
25年度	19,043,000	43,509,185	43,509,185	0	0	100.0
比較	7,640,000	12,718,023	12,718,023	0	0	0.0

収入済額は43,509,185円で、前年度に比べ12,718,023円(41.3%)の増加である。収入済額の主なものは、延滞金37,296,246円、第三者納付金5,805,299円である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,658,910,000	4,473,961,024	0	184,948,976	96.0
25年度	4,974,855,000	4,728,540,289	0	246,314,711	95.0
比較	315,945,000	254,579,265	0	61,365,735	△ 1.0

歳出合計は4,728,540,289円で、予算現額に対して95.0%の執行率であり、前年度に比べ254,579,265円(5.7%)の増加である。

前年度に比べ増加している主な科目は、保険給付費230,973,932円(7.5%)、後期高齢者支援金等27,295,985円(4.3%)、介護納付金10,818,097円(4.3%)である。

一方、減少している科目は、共同事業拠出金13,832,733円(3.6%)、保健事業費6,001,069円(8.3%)、総務費2,925,821円(21.1%)である。

**1款 総務費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	15,053,000	13,854,896	0	1,198,104	92.0
25年度	12,435,000	10,929,075	0	1,505,925	87.9
比較	△ 2,618,000	△ 2,925,821	0	307,821	△ 4.1

支出済額は10,929,075円で、前年度に比べ2,925,821円(21.1%)の減少である。支出済額の主なものは、一般管理費6,690,731円、賦課徴収費3,260,807円である。

**2款 保険給付費**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,153,186,000	3,092,660,381	0	60,525,619	98.1
25年度	3,412,858,000	3,323,634,313	0	89,223,687	97.4
比較	259,672,000	230,973,932	0	28,698,068	△ 0.7

支出済額は3,323,634,313円で、前年度に比べ230,973,932円(7.5%)の増加である。支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,657,322,385円、退職被保険者等療養給付費261,911,204円、一般被保険者高額療養費304,301,940円である。

**3款 後期高齢者支援金等**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	628,954,000	628,942,121	0	11,879	100.0
25年度	656,239,000	656,238,106	0	894	100.0
比較	27,285,000	27,295,985	0	△ 10,985	0.0

支出済額は656,238,106円で、前年度に比べ27,295,985円(4.3%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者支援金656,185,115円である。

**4款 前期高齢者納付金等**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	682,000	670,469	0	11,531	98.3
25年度	673,000	672,446	0	554	99.9
比較	△ 9,000	1,977	0	△ 10,977	1.6

支出済額は672,446円で、前年度に比べ1,977円(0.3%)の増加である。支出済額の主なものは、前期高齢者納付金619,455円である。

**5款 老人保健拠出金**

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	82,000	74,631	0	7,369	91.0
25年度	28,000	23,698	0	4,302	84.6
比較	△ 54,000	△ 50,933	0	△ 3,067	△ 6.4

支出済額は23,698円で、前年度に比べ50,933円(68.2%)の減少である。支出済額の主なものは、老人保健医療費拠出金23,698円である。

### 6款 介護納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	252,788,000	252,787,528	0	472	100.0
25年度	263,606,000	263,605,625	0	375	100.0
比較	10,818,000	10,818,097	0	△ 97	0.0

支出済額は263,605,625円で、前年度に比べ10,818,097円(4.3%)の増加である。

### 7款 共同事業拠出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	382,391,000	381,928,374	0	462,626	99.9
25年度	368,241,000	368,095,641	0	145,359	100.0
比較	△ 14,150,000	△ 13,832,733	0	△ 317,267	0.1

支出済額は368,095,641円で、前年度に比べ13,832,733円(3.6%)の減少である。支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金305,584,611円である。

### 8款 保健事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	72,920,000	72,072,188	0	847,812	98.8
25年度	67,901,000	66,071,119	0	1,829,881	97.3
比較	△ 5,019,000	△ 6,001,069	0	982,069	△ 1.5

支出済額は66,071,119円で、前年度に比べ6,001,069円(8.3%)の減少である。支出済額の主なものは、特定健康診査等委託料57,690,881円である。

### 9款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	31,664,000	30,970,436	0	693,564	97.8
25年度	41,678,000	39,270,266	0	2,407,734	94.2
比較	10,014,000	8,299,830	0	1,714,170	△ 3.6

支出済額は39,270,266円で、前年度に比べ8,299,830円(26.8%)の増加である。支出済額の主なものは、療養給付費交付金等返還金37,966,366円である。

### 10款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
24年度	122,732,000	1,542,000	121,190,000	1.3
25年度	152,075,000	879,000	151,196,000	0.6
比較	29,343,000	△ 663,000	30,006,000	△ 0.7

退職被保険者等高額療養費の支払が予測以上に増加したため予備費より予算充用を行った。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況(1款国民健康保険税関係)

単位:円

区 分		24 年 度			25 年 度					対 前 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)	
1	一 般 被 保 険 者	1,681,042,526	1,103,415,595	65.6	1,642,491,468	1,197,925,607	72.9	40,499,512	404,066,349	94,510,012	8.6	
	医 療 給 付 費 分	現年課税分	761,541,884	700,516,914	92.0	817,528,162	760,572,522	93.0	0	56,955,640	60,055,608	8.6
		滞納繰越分	545,880,025	127,471,994	23.4	408,290,032	107,155,018	26.2	36,542,830	264,592,184	△ 20,316,976	△ 15.9
	後 期 高 齢 者 支 援 金	現年課税分	215,281,368	201,625,850	93.7	261,663,602	245,426,469	93.8	0	16,237,133	43,800,619	21.7
		滞納繰越分	60,584,846	16,881,930	27.9	55,939,470	18,686,478	33.4	1,368,015	35,884,977	1,804,548	10.7
	介 護 納 付 金 分	現年課税分	52,794,545	46,788,819	88.6	62,937,506	56,694,122	90.1	0	6,243,384	9,905,303	21.2
		滞納繰越分	44,959,858	10,130,088	22.5	36,132,696	9,390,998	26.0	2,588,667	24,153,031	△ 739,090	△ 7.3
2	退 職 被 保 険 者	155,845,863	140,842,017	90.4	148,111,899	137,858,952	93.1	552,700	9,700,247	△ 2,983,065	△ 2.1	
	医 療 給 付 費 分	現年課税分	91,189,116	89,801,033	98.5	85,873,303	84,106,099	97.9	0	1,767,204	△ 5,694,934	△ 6.3
		滞納繰越分	15,269,205	4,128,393	27.0	10,988,016	4,731,648	43.1	447,449	5,808,919	603,255	14.6
	後 期 高 齢 者 支 援 金	現年課税分	28,272,732	27,931,260	98.8	29,271,788	28,715,139	98.1	0	556,649	783,879	2.8
		滞納繰越分	1,045,834	385,139	36.8	994,767	562,222	56.5	19,040	413,505	177,083	46.0
	介 護 納 付 金 分	現年課税分	18,379,155	18,091,932	98.4	19,629,939	19,215,853	97.9	0	414,086	1,123,921	6.2
		滞納繰越分	1,689,821	504,260	29.8	1,354,086	527,991	39.0	86,211	739,884	23,731	4.7
国 民 健 康 保 険 税 合 計		<b>1,836,888,389</b>	<b>1,244,257,612</b>	<b>67.7</b>	<b>1,790,603,367</b>	<b>1,335,784,559</b>	<b>74.6</b>	<b>41,052,212</b>	<b>413,766,596</b>	<b>91,526,947</b>	<b>7.4</b>	
	現年課税分	1,167,458,800	1,084,755,808	92.9	1,276,904,300	1,194,730,204	93.6	0	82,174,096	109,974,396	10.1	
	滞納繰越分	669,429,589	159,501,804	23.8	513,699,067	141,054,355	27.5	41,052,212	331,592,500	△ 18,447,449	△ 11.6	

歳入決算額の26.2%を占める国民健康保険税は、調定額1,790,603,367円、収入済額1,335,784,559円である。収納率は74.6%で、(前年度67.7%)に比較し6.9ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額1,276,904,300円、収入済額1,194,730,204円で、収納率93.6%(前年度92.9%)であり、滞納繰越分は調定額513,699,067円、収入済額141,054,355円で、収納率は27.5%(前年度23.8%)である。内訳としては、一般被保険者は調定額1,642,491,468円、収入済額1,197,925,607円、収納率は72.9%(前年度65.6%)であり、退職被保険者は、調定額148,111,899円、収入済額137,858,952円、収納率は93.1%(前年度90.4%)である。

不納欠損額は41,052,212円で、前年度75,193,610円に比べ34,141,398円の減である。滞納処分の停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものであり、その内訳は次のとおりである。

単位:円・%

不 納 欠 損 の 事 由	人数(前年度)	金 額 ( 前 年 度 )		増 減 率
地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項	253 (211)	22,139,560	(24,686,184)	△ 10.3
地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項	7 (10)	890,400	(1,445,864)	△ 38.4
地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項	143 (348)	18,022,252	(49,061,562)	△ 63.3
合 計	403 (569)	41,052,212	(75,193,610)	△ 45.4

収入未済額は413,766,596円で、前年度517,437,167円に比べ103,670,571円(20.0%)の減である。なお、収入未済額については、長期化させずに徴収不能にならないよう積極的な滞納整理に努めるとともに、再三の督促に応じない滞納者については、適切な対応策を講じられたい。

#### 4 土地取得特別会計

##### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額52,587,000円に対して歳入決算額52,585,168円、歳出決算額も同額の52,585,168円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は0円である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		189,961,000 円	52,587,000 円
歳 入	決 算 額 A	189,958,271 円	52,585,168 円
	収 入 率	100.0 %	100.0 %
歳 出	決 算 額 B	189,958,271 円	52,585,168 円
	執 行 率	100.0 %	100.0 %
形 式 収 支 C (A-B)		0 円	0 円
翌年度	継 続 費 遞 次 繰 越 額	0 円	0 円
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		0 円	0 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		0 円	0 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 財 産 収 入	189,842,666	46,902,612	△ 142,940,054	△ 75.3	89.2
2款 諸 収 入	0	5,682,556	5,682,556	皆増	10.8
3款 繰 入 金	115,605	0	△ 115,605	皆減	0.0
歳 入 合 計	189,958,271	52,585,168	△ 137,373,103	△ 72.3	100.0
1款 土 地 取 得 費	0	5,682,556	5,682,556	皆増	10.8
2款 諸 支 出 金	78,881,429	46,370,814	△ 32,510,615	△ 41.2	88.2
3款 土 地 開 発 基 金 費	861,237	531,798	△ 329,439	△ 38.3	1.0
4款 公 債 費	110,215,605	0	△ 110,215,605	皆減	0.0
歳 出 合 計	189,958,271	52,585,168	△ 137,373,103	△ 72.3	100.0

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	189,961,000	189,958,271	189,958,271	0	0	100.0
25年度	52,587,000	52,585,168	52,585,168	0	0	100.0
比較	△ 137,374,000	△ 137,373,103	△ 137,373,103	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額52,587,000円に対し、収入済額は52,585,168円で、前年度に比べ137,373,103円(72.3%)の収入減となった。

収入済額の主なものは、土地売払収入46,370,814円である。

## (3) 歳出決算の状況

### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	189,961,000	189,958,271	0	2,729	100.0
25年度	52,587,000	52,585,168	0	1,832	100.0
比較	△ 137,374,000	△ 137,373,103	0	△ 897	△ 0.0

歳出合計は52,585,168円で、前年度に比べ137,373,103円(72.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、土地開発基金償還金46,370,814円である。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額463,440,000円に対して歳入決算額456,809,137円、歳出決算額は456,038,337円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は770,800円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については822,900円の赤字決算である。

#### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		434,225,000 円	463,440,000 円
歳 入	決 算 額 A	434,056,280 円	456,809,137 円
	収 入 率	100.0 %	98.6 %
歳 出	決 算 額 B	432,462,580 円	456,038,337 円
	執 行 率	99.6 %	98.4 %
形 式 収 支 C (A-B)		1,593,700 円	770,800 円
翌年度 繰越 財源D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		1,593,700 円	770,800 円
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E- 前 年 度 E)		206,500 円	△ 822,900 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	24 年度	25 年度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1款 後期高齢者医療保険料	373,613,100	393,533,800	19,920,700	5.3	86.1
2款 使用料及び手数料	0	0	0	—	0.0
3款 繰 入 金	58,812,480	61,207,437	2,394,957	4.1	13.4
4款 繰 越 金	1,387,200	1,593,700	206,500	14.9	0.3
5款 諸 収 入	243,500	474,200	230,700	94.7	0.2
歳 入 合 計	434,056,280	456,809,137	22,752,857	5.2	100.0
1款 総 務 費	3,231,430	3,367,124	135,694	4.2	0.7
2款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	428,942,250	452,280,613	23,338,363	5.4	99.2
3款 諸 支 出 金	288,900	390,600	101,700	35.2	0.1
歳 出 合 計	432,462,580	456,038,337	23,575,757	5.5	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
24年度	434,225,000	435,006,580	434,056,280	33,800	916,500	99.8
25年度	463,440,000	457,966,237	456,809,137	24,100	1,133,000	99.7
比較	29,215,000	22,959,657	22,752,857	△ 9,700	216,500	△ 0.1

歳入合計は、予算現額463,440,000円に対し、収入済額は456,809,137円で収入率98.6%、対前年比22,752,857円(5.2%)の収入増となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料(現年分)392,953,800円、保険基盤安定繰入金57,840,313円である。

1款 後期高齢者医療保険料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
24年度	372,851,000	374,563,400	373,613,100	33,800	916,500	99.7
25年度	398,884,000	394,690,900	393,533,800	24,100	1,133,000	99.7
比較	26,033,000	20,127,500	19,920,700	△ 9,700	216,500	0.0

収入済額は393,533,800円で、前年度に比べ19,920,700円(5.3%)の増加である。収入済額の主なものは、特別徴収保険料251,244,000円、普通徴収保険料141,709,800円である。

なお、不納欠損額24,100円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
24年度	1,000	0	0	0	0	—
25年度	1,000	0	0	0	0	—
比較	0	0	0	0	0	—

3款 繰入金

単位:円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
24年度	59,614,000	58,812,480	58,812,480	0	0	100.0
25年度	62,514,000	61,207,437	61,207,437	0	0	100.0
比較	2,900,000	2,394,957	2,394,957	0	0	0.0

収入済額は61,207,437円で、前年度に比べ2,394,957円(4.1%)の増加である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金57,840,313円、事務費繰入金3,367,124円である。

#### 4款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	1,387,000	1,387,200	1,387,200	0	0	100.0
25年度	1,593,000	1,593,700	1,593,700	0	0	100.0
比較	206,000	206,500	206,500	0	0	0.0

収入済額は1,593,700円で、前年度に比べ206,500円(14.9%)の増加である。収入済額は、全額が繰越金である。

#### 5款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	372,000	243,500	243,500	0	0	100.0
25年度	448,000	474,200	474,200	0	0	100.0
比較	76,000	230,700	230,700	0	0	0.0

収入済額は474,200円で、前年度に比べ230,700円(94.7%)の増加である。収入済額の主なものは、保険料還付金443,100円である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	434,225,000	432,462,580	0	1,762,420	99.6
25年度	463,440,000	456,038,337	0	7,401,663	98.4
比較	29,215,000	23,575,757	0	5,639,243	△ 1.2

歳出合計は456,038,337円で、前年に比べ23,575,757円(5.5%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金452,280,613円である。

#### 1款 総務費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	4,035,000	3,231,430	0	803,570	80.1
25年度	4,176,000	3,367,124	0	808,876	80.6
比較	141,000	135,694	0	5,306	0.5

支出済額は3,367,124円で、前年度に比べ135,694円(4.2%)の増加である。支出済額の主なものは、一般管理費2,849,450円、徴収費517,674円である。

#### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	429,820,000	428,942,250	0	877,750	99.8
25年度	458,318,000	452,280,613	0	6,037,387	98.7
比較	28,498,000	23,338,363	0	5,159,637	△ 1.1

支出済額は452,280,613円で、前年度に比べ23,338,363円(5.4%)の増加である。支出済額は、全額が後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### 3款 諸支出金

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	370,000	288,900	0	81,100	78.1
25年度	446,000	390,600	0	55,400	87.6
比較	76,000	101,700	0	△ 25,700	9.5

支出済額は390,600円で、前年度に比べ101,700円(35.2%)の増加である。支出済額の主なものは、保険料還付金388,300円である。

## 6 下水道事業特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額1,537,986,000円に対して歳入決算額1,389,353,725円、歳出決算額1,382,780,894円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は6,572,831円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も3,335,581円の黒字である。また、単年度収支についても888,900円の黒字決算である。

翌年度繰越財源(繰越明許費繰越額)は3,237,250円で、その内容は汚水施設整備事業である。

#### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		1,684,350,500 円	1,537,986,000 円
歳 入	決 算 額 A	1,531,722,057 円	1,389,353,725 円
	収 入 率	90.9 %	90.3 %
歳 出	決 算 額 B	1,523,675,376 円	1,382,780,894 円
	執 行 率	90.5 %	89.9 %
形 式 収 支 C (A-B)		8,046,681 円	6,572,831 円
翌 年 度 繰 越 財 源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,600,000 円	3,237,250 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		2,446,681 円	3,335,581 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		1,203,741 円	888,900 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0 円	0 円

#### 下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本 年 度 構 成 比
			増 減 額	増 減 率	
1款 分担金及び負担金	56,092,100	35,629,630	△ 20,462,470	△ 36.5	2.6
2款 使用料及び手数料	290,794,584	307,909,703	17,115,119	5.9	22.2
3款 国 庫 支 出 金	149,100,000	168,300,000	19,200,000	12.9	12.1
4款 繰 入 金	603,100,000	612,300,000	9,200,000	1.5	44.1
5款 繰 越 金	5,925,440	8,046,681	2,121,241	35.8	0.5
6款 諸 収 入	17,109,933	42,767,711	25,657,778	150.0	3.1
7款 町 債	409,600,000	214,400,000	△ 195,200,000	△ 47.7	15.4
歳 入 合 計	1,531,722,057	1,389,353,725	△ 142,368,332	△ 9.3	100.0
1款 下 水 道 事 業 費	732,226,002	777,112,419	44,886,417	6.1	56.2
2款 公 債 費	791,449,374	605,668,475	△ 185,780,899	△ 23.5	43.8
3款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	1,523,675,376	1,382,780,894	△ 140,894,482	△ 9.2	100.0

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	1,684,350,500	1,537,741,842	1,531,722,057	223,294	5,796,491	99.6
25年度	1,537,986,000	1,406,491,940	1,389,353,725	207,651	16,930,564	98.8
比較	△ 146,364,500	△ 131,249,902	△ 142,368,332	△ 15,643	11,134,073	△ 0.8

歳入合計は、予算現額1,537,986,000円に対し、収入済額は1,389,353,725円で収入率90.3%、対前年比で142,368,332円(9.3%)の収入減となった。

前年度に比べ主に減少している科目は、町債195,200,000円(47.7%)、分担金及び負担金20,462,470円(36.5%)である。

調定額1,406,491,940円に対し、収入済額は1,389,353,725円で、不納欠損額207,651円を差し引いた16,930,564円が収入未済額であり、収納率は前年度に比べ0.8ポイント低下した。

### 1款 分担金及び負担金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	54,184,000	56,703,990	56,092,100	0	611,890	98.9
25年度	31,016,000	36,264,120	35,629,630	0	634,490	98.3
比較	△ 23,168,000	△ 20,439,870	△ 20,462,470	0	22,600	0.6

収入済額は35,629,630円で、前年度に比べ20,462,470円(36.5%)の減少である。収入済額の主なものは、下水道事業費負担金(現年分)35,542,230円である。

### 2款 使用料及び手数料

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	288,041,000	296,202,479	290,794,584	223,294	5,184,601	98.2
25年度	304,613,000	313,213,428	307,909,703	207,651	5,096,074	98.3
比較	16,572,000	17,010,949	17,115,119	△ 15,643	△ 88,527	0.1

収入済額は307,909,703円で、前年度に比べ17,115,119円(5.9%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道使用料(現年分)303,861,130円である。

### 3款 国庫支出金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	149,100,000	149,100,000	149,100,000	0	0	100.0
25年度	179,250,000	179,500,000	168,300,000	0	11,200,000	93.8
比較	30,150,000	30,400,000	19,200,000	0	11,200,000	△ 6.2

収入済額は168,300,000円で、前年度に比べ19,200,000円(12.9%)の増加である。収入済額は、全額が社会資本整備総合交付金(流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進)168,300,000円である。

### 4款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	613,992,000	603,100,000	603,100,000	0	0	100.0
25年度	613,938,000	612,300,000	612,300,000	0	0	100.0
比較	△ 54,000	9,200,000	9,200,000	0	0	0.0

収入済額は612,300,000円で、前年度に比べ9,200,000円(1.5%)の増加である。収入済額は、全額が一般会計繰入金である。

### 5款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	5,924,500	5,925,440	5,925,440	0	0	100.0
25年度	8,046,000	8,046,681	8,046,681	0	0	100.0
比較	2,121,500	2,121,241	2,121,241	0	0	0.0

収入済額は8,046,681円で、前年度に比べ2,121,241円(35.8%)の増加である。収入済額の主なものは、下水道整備費にかかる繰越明許費繰越金5,600,000円である。

### 6款 諸収入

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	16,909,000	17,109,933	17,109,933	0	0	100.0
25年度	42,923,000	42,767,711	42,767,711	0	0	100.0
比較	26,014,000	25,657,778	25,657,778	0	0	0.0

収入済額は42,767,711円で、前年度に比べ25,657,778円(150.0%)の増加である。収入済額の主なものは、境川流域下水道余剰金返還金18,189,754円、下水道維持管理事務手数料13,257,289円、下水道接続費実費代金7,360,302円等である。

### 7款 町債

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	556,200,000	409,600,000	409,600,000	0	0	100.0
25年度	358,200,000	214,400,000	214,400,000	0	0	100.0
比較	△ 198,000,000	△ 195,200,000	△ 195,200,000	0	0	0.0

収入済額は214,400,000円で、前年度に比べ195,200,000円(47.7%)の減少である。この内訳は下表のとおりである。

#### 町債の借入状況

単位:円・%

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還年数
公共下水道事業債	44,100,000	地方公共団体金融機構(平成24年度繰越明許)	1.400	30年(5年)
	157,300,000	地方公共団体金融機構	1.400	30年(5年)
流域下水道事業債	13,000,000	地方公共団体金融機構	1.400	30年(5年)
合計	214,400,000			

(注)償還年数の( )内は、据置期間で内数を示す。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,684,350,500	1,523,675,376	110,500,000	50,175,124	90.5
25年度	1,537,986,000	1,382,780,894	83,037,250	72,167,856	89.9
比較	△ 146,364,500	△ 140,894,482	△ 27,462,750	21,992,732	△ 0.6

歳出合計は1,382,780,894円で、予算現額に対して89.9%の執行率であり、前年度に比べ140,894,482円(9.2%)の減少である。

#### 1款 下水道事業費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	892,196,500	732,226,002	110,500,000	49,470,498	82.1
25年度	931,531,000	777,112,419	83,037,250	71,381,331	83.4
比較	39,334,500	44,886,417	△ 27,462,750	21,910,833	1.3

支出済額は777,112,419円で、前年度に比べ44,886,417円(6.1%)の増加である。支出済額の主なものは、公共下水道築造工事(汚水)271,596,666円、流域下水道維持管理費負担金186,759,189円、水道・ガス管等の物件移転補償費(汚水)138,490,410円(前年度繰越明許費含む)、ポンプ場機器点検委託料(雨水)18,574,500円、ポンプ場運転管理委託料8,911,808円等である。

翌年度繰越額83,037,250円は、汚水施設整備事業である。

#### 2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	791,454,000	791,449,374	0	4,626	100.0
25年度	605,686,000	605,668,475	0	17,525	100.0
比較	△ 185,768,000	△ 185,780,899	0	12,899	0.0

支出済額は605,668,475円で、前年度に比べ185,780,899円(23.5%)の減少であり、この内訳は、償還金元金が393,320,308円、同利子が212,348,167円である。前年度と比較すると、償還金元金は168,799,049円(30.0%)の減少、同利子は16,981,850円(7.4%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成24年度末現在高		9,426,843,891円
・平成25年度借入額	+	214,400,000円
・平成25年度償還額	-	393,320,308円
・平成25年度末現在高	=	9,247,923,583円

#### 3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
24年度	700,000	0	700,000	0.0
25年度	769,000	0	769,000	0.0
比較	69,000	0	69,000	0.0

本年度は他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

## 7 緒川駅東土地地区画整理事業特別会計

### (1) 決算規模

決算規模は、予算現額667,787,000円に対して歳入決算額667,517,540円、歳出決算額230,930,298円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は436,587,242円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は436,587,242円の黒字である。また、単年度収支についても229,046,111円の黒字決算である。

緒川駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

区 分		24 年 度	25 年 度
予 算 現 額		590,116,000 円	667,787,000 円
歳 入	決 算 額 A	447,019,482 円	667,517,540 円
	収 入 率	75.8 %	99.9 %
歳 出	決 算 額 B	223,773,351 円	230,930,298 円
	執 行 率	37.9 %	34.6 %
形 式 収 支 C (A-B)		223,246,131 円	436,587,242 円
翌年度繰越財源 D	継 続 費 通 次 繰 越 額	0 円	0 円
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,705,000 円	0 円
	事 故 繰 越 繰 越 額	0 円	0 円
実 質 収 支 E (C-D)		207,541,131 円	436,587,242 円
単 年 度 収 支 F (本年度E-前年度E)		14,862,407 円	229,046,111 円
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0 円	0 円

緒川駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増 減 率	
1款 繰 入 金	219,902,117	210,936,941	△ 8,965,176	△ 4.1	31.6
2款 繰 越 金	192,678,724	223,246,131	30,567,407	15.9	33.4
3款 保 留 地 処 分 金	34,438,641	233,334,468	198,895,827	577.5	35.0
歳 入 合 計	447,019,482	667,517,540	220,498,058	49.3	100.0
1款 緒川駅東土地地区画整理費	11,802,894	27,511,200	15,708,306	133.1	11.9
2款 公 債 費	211,970,457	203,419,098	△ 8,551,359	△ 4.0	88.1
3款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
歳 出 合 計	223,773,351	230,930,298	7,156,947	3.2	100.0

## (2) 歳入決算の状況

### 歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	590,116,000	447,019,482	447,019,482	0	0	100.0
25年度	667,787,000	667,517,540	667,517,540	0	0	100.0
比較	77,671,000	220,498,058	220,498,058	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額667,787,000円に対し、収入済額は667,517,540円で収入率99.9%、対前年比で220,498,058円(49.3%)の収入増となった。

前年度に比べ主に増加している科目は、保留地処分金198,895,827円(577.5%)である。

また、減少している科目は、繰入金8,965,176円(4.1%)である。

### 1款 繰入金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	220,303,000	219,902,117	219,902,117	0	0	100.0
25年度	211,207,000	210,936,941	210,936,941	0	0	100.0
比較	△ 9,096,000	△ 8,965,176	△ 8,965,176	0	0	0.0

収入済額は210,936,941円で、前年度に比べ8,965,176円(4.1%)の減少である。

### 2款 繰越金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	192,678,000	192,678,724	192,678,724	0	0	100.0
25年度	223,246,000	223,246,131	223,246,131	0	0	100.0
比較	30,568,000	30,567,407	30,567,407	0	0	0.0

収入済額は223,246,131円で、前年度に比べ30,567,407円(15.9%)の増加である。

### 3款 保留地処分金

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24年度	177,135,000	34,438,641	34,438,641	0	0	100.0
25年度	233,334,000	233,334,468	233,334,468	0	0	100.0
比較	56,199,000	198,895,827	198,895,827	0	0	0.0

収入済額は233,334,468円で、前年度に比べ198,895,827円(577.5%)の増加である。なお、処分面積は3,565.23㎡、処分単価は71,500円/㎡から62,000円/㎡で、平均単価は66,733円/㎡である。

### (3) 歳出決算の状況

#### 歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	590,116,000	223,773,351	15,705,000	350,637,649	37.9
25年度	667,787,000	230,930,298	0	436,856,702	34.6
比較	77,671,000	7,156,947	△ 15,705,000	86,219,053	△ 3.3

歳出合計は230,930,298円で、予算現額に対して34.6%の執行率であり、前年度に比べ7,156,947円(3.2%)の増加である。

#### 1款 緒川駅東土地区画整理費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	32,149,000	11,802,894	15,705,000	4,641,106	36.7
25年度	32,146,000	27,511,200	0	4,634,800	85.6
比較	△ 3,000	15,708,306	△ 15,705,000	△ 6,306	48.9

支出済額は27,511,200円で、前年度に比べ15,708,306円(133.1%)の増加である。支出済額の主なものは、換地計画等作成業務15,704,850円、調査設計委託料2,020,200円である。

#### 2款 公債費

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	211,972,000	211,970,457	0	1,543	100.0
25年度	203,421,000	203,419,098	0	1,902	100.0
比較	△ 8,551,000	△ 8,551,359	0	359	△ 0.0

支出済額は203,419,098円で、前年度に比べ8,551,359円(4.0%)の減少である。この内訳は、償還金元金が185,855,010円、同利子が17,564,088円である。前年度と比較すると元金は5,046,366円(2.6%)の減少、利子は3,504,993円(16.6%)の減少である。

なお、地方債の現在高は次のとおりである。

・平成24年度末現在高		982,642,759円
・平成25年度借入額	+	0円
・平成25年度償還額	-	185,855,010円
・平成25年度末現在高	=	796,787,749円

#### 3款 予備費

単位:円・%

区分	議決予算額(補正後)	充用額	不用額	充用率
24年度	345,995,000	0	345,995,000	0.0
25年度	432,220,000	0	432,220,000	0.0
比較	86,225,000	0	86,225,000	0.0

本年度は、他科目への予算充用及び予備費の執行はありませんでした。

## 8 財産に関する調書

### (1) 土地・建物・物権

単位:㎡

区 分		24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
土地	普通財産	60,000.47	△ 189.45	59,811.02
	行政財産	1,364,597.80	1,297.85	1,365,895.65
	合 計	1,424,598.27	1,108.40	1,425,706.67
建物	普通財産	444.59	0	444.59
	行政財産	135,968.56	3,446.33	139,414.89
	合 計	136,413.15	3,446.33	139,859.48
物 権 ( 地 役 権 )		154.69	0	154.69

### (2) 出資による権利

単位:千円

区 分	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
(財)愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
(財)愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
(財)地域活性化センター出捐金	210	0	210
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
(財)知多地区勤労者福祉サービス センター出捐金	2,050	0	2,050
(財)暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
(財)魚アラ処理出捐金	870	0	870
(財)衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	145	△ 35	110
合 計	13,725	△ 35	13,690

(3) 有価証券

単位:千円

区 分	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式37,824株である。

(4) 物 品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	24年度末 現在高	25年度中増減高		25年度末 現在高	
		増 加	減 少		
車 両	82	5	5	82	
所 管 別	秘書広報課 2	総務課27	税務課 2	防災交通課17	福祉課 2
	児童課 3	健康課 6	環境課 2	土木課 2	公園緑地課 4
	生涯学習課 8	スポーツ課 3	給食センター 4		
物 品	248	72	10	310	
所 管 別	企画政策課13	秘書広報課 2	総務課11	財政課 0	税務課 1
	防災交通課16	福祉課 3	児童課50	保険医療課 1	健康課 2
	住民課 2	環境課 2	土木課 5	公園緑地課 7	議事課 1
	学校教育課47	生涯学習課14	図書館23	スポーツ課 3	給食センター107
合 計	330	77	15	392	

(5) 債 権

単位:千円

区 分	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
町 民 税 個 人	360,989	11,357	372,346
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	48,069	6,234	54,303
合 計	409,058	17,591	426,649

## (6) 基金

(平成26年3月末現在) 単位:円

区 分		24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
財政調整基金	預金	1,667,538,630	△ 342,539,695	1,324,998,935
	債券	0	399,494,602	399,494,602
職員退職手当基金	預金	708,534,351	△ 139,129,115	569,405,236
	債券	0	0	0
土地区画整理事業基金	預金	5,736,413	0	5,736,413
減債基金	預金	2,271,777	4,414	2,276,191
社会福祉基金	障害者福祉基金	預金	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	△ 20,000,000	59,623,210
土地開発基金	貸付金	206,382,475	△ 40,688,258	165,694,217
	預金	265,788,128	△ 36,779,944	229,008,184
	債券	0	0	0
ふるさとづくり基金	預金	2,946,485	5,100,586	8,047,071
緑化基金	預金	1,163,215	304,005	1,467,220
新庁舎建設基金	預金	0	30,000	30,000
	債券	0	99,970,000	99,970,000
合 計	貸付金	206,382,475	△ 40,688,258	165,694,217
	預金	2,740,208,508	△ 533,009,749	2,207,198,759
	債券	0	499,464,602	499,464,602

## 9 土地開発基金の運用状況

単位:円

区 分		24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
現金		265,788,128	△ 36,779,944	229,008,184
貸付金		206,382,475	△ 40,688,258	165,694,217
土地取得特別会計所有		(9,350.86m <sup>2</sup> )	(△6,285.48m <sup>2</sup> )	(3,065.38m <sup>2</sup> )
取得価格		205,888,007	△ 40,688,258	165,199,749
補償金		0	0	0
測量費等		494,468	0	494,468
合 計		472,170,603	△ 77,468,202	394,702,401

(注) 出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

10 現金管理状況

(1) 歳計現金

(平成26年5月末現在) 単位:円

区		分	金 額	現 金 管 理 状 況		
歳 入 歳 出 差 引 額	25 年 度	一 般 会 計		543,830,878	( 預 金 種 別 )	
		特 別 会 計	国民健康保険事業	364,616,210	定期預金	0
			土地取得	0	債 券	0
			下水道事業	6,572,831	普通預金	3,249,818,581
			緒川駅東土地地区画整理事業	436,587,242	現 金	400,000
			後期高齢者医療	770,800		
	小 計		1,352,377,961			
	26 年 度	一 般 会 計		1,865,258,651		
		特 別 会 計	国民健康保険事業	△ 177,433,391		
			土地取得	0		
			下水道事業	△ 14,101,545		
緒川駅東土地地区画整理事業			△ 855,754			
後期高齢者医療			41,725,461			
小 計		1,714,593,422				
歳 入 歳 出 外 現 金			183,247,198			
合 計			3,250,218,581			

(2) 基金に属する現金

(平成26年3月末現在) 単位:円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 ( 口 数 )
10	28	2,706,663,361	定期預金 (13)
			債 券 (5)
			普通預金 (10)

## 第6 む す び

審査に付された平成25年度一般会計及び特別会計決算の概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

平成25年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は225億3,790万円、歳出は211億8,552万円であり、前年度との比較では歳入で10億8,440万円(5.1%)、歳出で9億3,917万円(4.6%)それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、13億5,238万円の黒字であり前年度に比べ1億4,523万円(12.0%)の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、12億7,407万円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、前年度と比べ7億7,163万円(5.5%)の増加となった。町民税を始めとする町税は、4,155万円(0.5%)増加し、町税以外では、主に国庫支出金、県支出金、町債が増加し、繰越金、繰入金、財産収入が減少した。財源の構成比率は、自主財源67.5%、依存財源32.5%であり、依存財源が前年度比で4.2ポイント増加となっており、これは国庫支出金が増加したことによるものである。

また、自主財源の根幹をなす町税収入をはじめ負担金、使用料などについては、財源の安定確保及び負担の公平性の観点から適正な賦課・徴収に努められ、滞納者に対しては個々の状況に応じた適切な納付指導を行うとともに、不納欠損処分については、個々の状況を十分調査の上、適正な運用を行い、収入未済額の減少になお一層努められたい。

今後も、厳しい財政状況が見込まれることから、自主財源の確保に向けて遊休町有地の売却・貸付、町有財産への広告掲載、ふるさと納税制度に積極的に取り組むなど、多様な観点から新たな歳入確保の方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出では、前年度に比べ9億3,213万円(7.0%)の増加となった、増額となった主な事業は、総務費での新庁舎建設基金積立金、民生費での児童発達支援給付事業費、教育費で新学校給食センター整備事業費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で、3億1,277万円(4.3%)、歳出で704万円(0.1%)それぞれ増加した。歳入歳出とも国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、緒川駅東土地区画整理事業特別会計は増加し、土地取得特別会計、下水道事業特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.94、経常収支比率88.9%、公債費負担比率10.9%で、財政分析指標をみると、財政力指数は前年度と同数、経常収支比率は1.1ポイント上昇し悪化しているものの、公債費負担比率は1.6ポイント低下し改善されるなど、その数値は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

しかし、地方自治体を取り巻く環境は、将来的な人口の減少や少子高齢化の進行に伴う社会構造の変化、住民の生活圏域の拡大、住民ニーズの複雑化・多様化、地方分権の進展など大きくかつ急激に変化しており、質の高い行政サービスを維持して提供することが求められている。

このような状況下において、本町は、昨年度に引き続き第5次東浦町総合計画に掲げる「健康で生きがいのある暮らしづくり」「豊かな心をはぐくむ人づくり」「安全安心な生活環境づくり」「快適な暮らしを支える基盤づくり」「自立した地域経営の仕組みづくり」の5点を施策の方向として、「笑顔と緑あふれるいきいき都市」の実現に向け、着実な施策の推進が図られるよう望むものである。

